

企画部(局)における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	企画調整課	普天間飛行場跡地利用計画策定調査業務委託	平成30年7月12日	16,826,400	(株)URリンケージ・(株)オリエンタルコンサルタンツ・(株)国建・玉野総合コンサルタント(株)調査業務共同企業体	沖縄県那覇市久茂地2丁目12番21号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は検討のとりまとめ方策等に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
2	企画調整課	平成30年度「沖縄21世紀ビジョン」及び「沖縄県人口増加計画(改定版)(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略)」広報委託業務	平成30年8月29日	14,000,000	(株)エマエンタープライズ	沖縄県那覇市おもろまち1丁目5番26号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。業者選定委員会を開催し、5名の審査委員が各提案者のプレゼンテーションを踏まえ、「業務の理解・趣旨、事業執行体制、業務の内容・効果、業務管理スケジュール、経済合理性」について厳正に審査・採点した結果、最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
3	交通政策課	平成30年度TDM施策推進業務	平成30年7月13日	25,650,000	中央建設コンサルタント・計量計画研究所共同企業体	浦添市宮城5丁目12番11号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、左の社の提案内容が事業目的の理解度や実施計画の妥当性に優れており高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
4	交通政策課	平成30年度公共交通利用促進に向けた調査検討業務	平成30年7月13日	19,375,200	八千代エンジニアリング株式会社沖縄事務所・株式会社ホープ設計共同企業体	那覇市久茂地3丁目21番1号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、左の社の提案内容が事業目的の理解度や実施計画の妥当性に優れており高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

企画部(局)における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	交通政策課	沖縄県総合交通体系基本計画にかかる各種検討業務(H30-1)	平成30年7月20日	13,240,800	社会システム 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-20-22三富ビル	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、左の社の提案内容が事業目的の理解度や実施計画の妥当性に優れており高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
6	交通政策課	沖縄鉄軌道導入効果等検討業務(H30-1)	平成30年7月25日	35,090,280	株式会社 三菱総合研究所	東京都千代田区永田町二丁目10番3号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、左の社の提案内容が事業目的の理解度や実施計画の妥当性に優れており高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
7	交通政策課	大型MICE施設に係る公共交通検討業務(H30)	平成30年9月23日	12,992,400	計量計画研究所・中央建設コンサルタント共同企業体	東京都新宿区市谷本村町2番9号	第167条の2第1項第2号	本委託業務は、平成29年度に実施した同名の検討業務の結果をもとに、更にその内容を発展させて検討等を行うものである。 本業務において重要となる公共交通が分担すべき公共交通等需要については、前年度検討成果と整合性を図るよう推計する必要があり、実施可能な業者は、前年度業務の受託業者以外に存在しないため、当該共同企業体を契約相手方とした。 なお、平成29年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
8	科学技術振興課	沖縄感染症研究成果活用促進事業コーディネート委託業務	平成30年7月20日	13,400,000	公益財団法人沖縄科学技術振興センター	沖縄県うるま市字州崎5-1	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の事業者の提案は、本委託業務の推進に必要な実績、技術および体制等に優れており、選定ライン(6割)以上の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	特命随意契約

企画部(局)における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
9	総合情報 政策課	沖縄県統合宛 名システムデー タ標準レイアウト 変更対応支 援委託業務	平成30年 7月31日	2,462,400	富士電機株式会社	東京都品川区大崎一丁 目11番2号	第167条の2 第1項第2号	統合宛名システムは富士電機株式会社の パッケージシステムであり、当該システムを熟 知し、管理保守している富士電機株式会社以 外の者が対応することはできない。	特命随意 契約
10	総合情報 政策課	CORAL21ネット ワーク等ヘルプ デスク	平成30年 8月30日	14,580,000	(株)コンピュータ沖縄	沖縄県浦添市伊祖4-8 -2 サンライズビル1F	第167条の2 第1項第8号	3回入札の結果、落札者がいなかった。その ため、規定に基づき最低価格を提示した業者 へ見積書の提出を依頼し、予定価格内であっ たため、契約の相手方として選定した。	
11	総合情報 政策課	平成30年度沖 縄県情報セ キュリティ外部 監査委託	平成29年 月 日	3,699,000	情報システム監査株式会 社	大阪府大阪市淀川区宮 原4丁目5-36	第167条の2 第1項第 号	3回入札の結果、落札者がいなかった。その ため、規定に基づき最低価格を提示した業者 へ見積書の提出を依頼し、予定価格内であっ たため、契約の相手方として選定した。	
12	市町村課	沖縄県住民基 本台帳ネット ワークシステム の業務端末等 構築作業の委 託業務	平成30年 9月20日	2,705,400	日本電機株式会社沖縄 支店	沖縄県那覇市久茂地2丁 目2番2号	第167条の2 第1項第2号	県ではネットワークの構築及び運用管理を同 社に委託しており、同社に端末構築業務を履行 させなければ、円滑な運用に著しい支障を生 じ、又は障害発生時に責任の所在が不明確と なる恐れがあるため	

企画部(局)における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	選挙管理 委員会	立候補者用交 付物資	平成30年 8月27日	829,213	(株)ピー・エス・ユー選挙設備 センター	福岡県春日市泉4-2	第167条の2 第1項第2号	<p>県知事選挙及び県議会議員補欠選挙における選挙運動用物資(立候補者及び確認団体へ配付する消耗品)は、規格・数量等が公職選挙法等で規定されているため、物資発注に際しては法令違反のないよう慎重にしなければならない。</p> <p>選挙運動物資は、大量発注、法令順守が必要なことから、設備等を備え、供給できる体制が整っている専門メーカー等と契約するほうが適切と判断し、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により競争入札ではなく、随意契約とする。</p>	
14	選挙管理 委員会	立候補者用交 付物資(知事選 追加分)	平成30年 9月4日	628,538	(株)ピー・エス・ユー選挙設備 センター	福岡県春日市泉4-2	第167条の2 第1項第2号	<p>県知事選挙における選挙運動用物資(立候補者及び確認団体へ配付する消耗品)は、規格・数量等が公職選挙法等で規定されているため、物資発注に際しては法令違反のないよう慎重にしなければならない。</p> <p>H30県知事選挙における当該物資については、見積合わせにより「ピー・エス・ユー選挙設備センター」へ発注していたところであるが(平成30年8月25日付け請書受取済)、その後当初の見込み以上に候補予定者数が増えたことから追加発注する必要が生じている。当初発注していた物資及び追加発注の物資に相違が生じないようにすることが必要なことから、当初分を発注した「ピー・エス・ユー選挙設備センター」と契約するほうが適切と判断し、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により競争入札ではなく、随意契約とする。</p>	

企画部(局)における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
15	選挙管理 委員会	第13回沖縄県 知事選挙及び 沖縄県議会議 員補欠選挙に おける啓発事 業業務委託	平成30年 8月30日	10,776,888	(株)インディボンドネット ワークス	浦添市牧港2-42-2	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 9社から応募があった。それぞれの企画提案内 容等を選定委員会において審査したところ、左 の社の提案はポスターリーフレットのデザイン 及び啓発イベントの内容等に優れていることから 特に評価が高く、総合得点でも最も高得点で あったため、契約の相手方として選定した。	
16	選挙管理 委員会	沖縄県知事選 挙の政見放送 に係る手話通 訳士に対する 補助及び派遣 業務	平成30年 9月4日	5,604,768	(一社)沖縄県聴覚障害 者協会	那覇市首里石嶺町4- 373-1 沖縄県総合福祉センター 西棟3階	地方自治法施 行令第167条 の2第1項第2 号	政見放送に手話通訳を付与するときに担当す る手話通訳士を候補者が選択できるよう、収録 日に対応できる「手話通訳可能者リスト」を立候 補予定者説明会及び政見放送申込受付場所 において配布・案内する必要がある。また、手 話通訳を付与するに当たり、候補者及び放送 局との調整や手話通訳士が候補者の発言を正 確に手話できているかの確認等の業務が発生 する。 当該業務に対応するためには、手話通訳に 関し専門的知識を有する者とその派遣及び補 助業務について委託を行う必要があり、総務省 から沖縄県における紹介窓口として「沖縄県聴 覚障害者協会」が示されているところであり、沖 縄県としても他に当該団体に相当するような団 体はなく、当該団体に委託するのが適当であ る。	特命随意 契約